

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

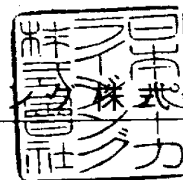
(昭和56年7月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年5月1日
至 昭和55年4月30日
自 昭和55年5月1日
至 昭和56年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年8月27日提出

会 社 名 日本パーカライジ 株式会社



英 訳 名 Nihon Parkerizing Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 里 見 豊



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋1丁目15番1号 電話番号 03(278)4333

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 03(278)4406

連絡者 取締役 武 者 昭 典
経理部長

監 査 報 告 書

日本パーカライジング株式会社

代表取締役社長 里 見 豊 殿

作 成 日 昭和56年8月19日

事務所所在地 東京都小平市天沖町1丁目223番地

事務所名 公認会計士 村上桃太郎事務所

公認会計士

村上桃太郎

事務所所在地 東京都新宿区高田馬場1丁目5番21号
グランメール高田馬場506号

事務所名 公認会計士 三浦新一事務所

公認会計士

三浦新一

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本パーカライジング株式会社の昭和55年5月1日から昭和56年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ12.1%及び11.5%を構成する連結子会社パーカー加工株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の昭和56年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和55年4月30日現在			昭和56年4月30日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,056,736			4,800,338	
2. 受取手形及び売掛金 ※1		7,914,691			8,237,608	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金 ※1		668,734			463,021	
4. 有価証券		547,175			705,085	
5. たな卸資産		2,143,034			2,013,796	
6. 前渡金		25,300			195,395	
7. 前払費用		145,117			135,355	
8. その他の流動資産		163,687			255,943	
9. 貸倒引当金		△ 172,082			△ 147,831	
流動資産合計		16,492,392	60.0		16,658,710	56.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※2						
1. 建物及び構築物		2,081,594			2,374,001	
2. 機械及び装置		1,608,468			1,789,394	
3. 土地		3,935,007			5,128,717	
4. 建設仮勘定		323,908			272,200	
5. その他の有形固定資産		351,337			344,153	
有形固定資産合計		8,300,314	(30.2)		9,908,465	(33.8)
(2) 無形固定資産						
1. 借地権その他の無形固定資産		127,152			143,646	
無形固定資産合計		127,152	(0.5)		143,646	(0.5)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,274,736			1,309,827	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		516,043			524,202	
3. 長期貸付金		365,922			370,532	
4. 長期前払費用		6,416			11,287	
5. その他の投資		394,556			501,874	
6. 貸倒引当金		△ 23,098			△ 65,605	
投資その他の資産合計		2,534,575	(9.2)		2,652,117	(9.0)
固定資産合計		10,962,041	39.9		12,704,228	43.3
III 繰延資産						
1. 試験研究費		15,796			10,699	
2. その他の繰延資産		904			456	
繰延資産合計		16,700	0.1		11,155	0.0
資産合計		27,471,133	100.0		29,374,093	100.0

(単位 千円)

科 目	昭 和 55 年 4 月 30 日 現 在			昭 和 56 年 4 月 30 日 現 在		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金		6,012,879			5,935,695	
2. 非連結子会社及び 関連会社に対する 支払手形及び買掛金		673,130			660,864	
3. 短期借入金		1,065,147			903,110	
4. 未払費用		183,304			231,561	
5. 負債性引当金						
イ 賞与引当金	918,118			984,541		
ロ 事業税引当金	272,460	1,190,578		310,650	1,295,191	
6. その他の流動負債		2,225,364			2,542,210	
流動負債合計		11,350,402	41.3		11,568,631	39.4
II 固 定 負 債						
1. 長期借入金		161,775			569,325	
2. 負債性引当金						
イ 退職給与引当金	2,663,726	2,663,726		3,023,207	3,023,207	
3. その他の固定負債		79,574			200,948	
固定負債合計		2,905,075	10.6		3,793,480	12.9
III 特 定 引 当 金						
1. 価格変動準備金		60,736			24,737	
2. 公害防止準備金		31,687			29,754	
3. 特別償却準備金		27,003			20,570	
特定引当金合計		119,426	0.4		75,061	0.2
IV 少 数 株 主 持 分		203,770	0.8		225,342	0.8
負債合計		14,578,673	53.1		15,662,514	53.3
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		2,844,450	10.3		2,844,450	9.7
II 資 本 準 備 金		2,228,978	8.1		2,228,978	7.6
III 利 益 準 備 金		787,795	2.9		797,667	2.7
IV その他の剰余金		7,031,237	25.6		7,840,484	26.7
資 本 合 計		12,892,460	46.9		13,711,579	46.7
負債・資本合計		27,471,133	100.0		29,374,093	100.0

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和54年5月1日 至 昭和55年4月30日			自 昭和55年5月1日 至 昭和56年4月30日		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 売 上 高			%			%
1. 商品及び製品売上高	21,939,344			22,612,296		
2. 加工収入高	10,022,974	31,962,318	100.0	11,962,406	34,574,702	100.0
II 売 上 原 価						
1. 商品及び製品売上原価	14,964,801			15,162,399		
2. 加工原価	7,354,715	22,319,516	69.8	8,760,207	23,922,606	69.2
売 上 総 利 益		9,642,802	30.2		10,652,096	30.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費 ※1	4,077,942			4,540,698		
2. 一 般 管 理 費 ※2	2,508,081	6,586,023	20.6	2,751,138	7,291,836	21.1
営 業 利 益		3,056,779	9.6		3,360,260	9.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	221,309			308,894		
2. 受 取 配 当 金	101,587			112,018		
3. 受 取 賃 貸 料	76,062			82,134		
4. 雑 収 益	232,178	631,136	2.0	267,585	770,631	2.2
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	315,521			532,765		
2. 雑 費 用	182,053	497,574	1.6	163,002	695,767	2.0
経 常 利 益		3,190,341	10.0		3,435,124	9.9
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	75,303			5,976		
2. 固定資産売却益	4,281			3,881		
3. 投資有価証券売却益	18,759			0		
4. その他の特別利益	0	98,343	0.3	15,123	24,980	0.1
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	24,124			22,910		
2. 固定資産除却損	74,822			29,796		
3. 役員退職金	53,000			0		
4. その他の特別損失	0	151,946	0.5	5,146	57,852	0.2
税金等調整前当期純利益		3,136,738	9.8		3,402,252	9.8
VIII 特定引当金戻入						
1. 価格変動準備金戻入益	1,100			36,000		
2. 公害防止準備金戻入益	12,606			12,559		
3. 特別償却準備金戻入益	6,432	20,138	0.0	6,432	54,991	0.2

(単位 千円)

科 目	自 昭和54年5月1日 至 昭和55年4月30日			自 昭和55年5月1日 至 昭和56年4月30日		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
Ⅸ 特定引当金繰入			%			%
1. 価格変動準備金繰入損	34,223			0		
2. 公害防止準備金繰入損	10,086	44,309	0.1	10,626	10,626	0.0
税金等調整前当期利益		3,112,567	9.7		3,446,617	10.0
法人税及び住民税額		1,699,452	5.3		1,948,601	5.6
少数株主損益		25,269	0.1		33,264	0.1
当期利益		1,387,846	4.3		1,464,752	4.3

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	(自 昭和54年5月1日 至 昭和55年4月30日)		(自 昭和55年5月1日 至 昭和56年4月30日)	
Ⅰ その他の剰余金期首残高		6,322,115		7,031,237
Ⅱ その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	66,995		9,873	
2. 配 当 金	555,345		568,890	
3. 役 員 賞 与	56,384	678,724	76,742	655,505
Ⅲ 当 期 利 益		1,387,846		1,464,752
Ⅳ その他の剰余金期末残高		7,031,237		7,840,484

I 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社 パーカー産業㈱、パーカー興産㈱、パーカー加工㈱
- (2) 非連結子会社 7社 パーカーアレスター㈱、共同輸送㈱、日本防錆ケミカル㈱、大関化学㈱
 ㈱バルテック、パーカーパシフィックインターナショナル㈱、ツルーテック㈱
 注) 大関化学㈱は当年度から非連結子会社となりました。
- (3) 非連結子会社は、総資産、売上高及び当期利益の観点からみて、それぞれ小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用しない会社
- | | | | |
|-----------|------|-----------------------------|----|
| 非連結子会社 | 7社 | パーカーアレスター㈱他 | 6社 |
| (前連結会計年度) | 6社) | | |
| 関連会社 | 10社 | パーカー商事㈱他 | 9社 |
| (前連結会計年度) | 11社) | 注) 大関化学㈱は当年度に非連結子会社へ移動しました。 | |
- (2) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

たな卸資産 …………… 主として総平均法に基づく原価法によっております。

有価証券及び投資有価証券 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

賞与引当金 …………… 支給見込額基準によっております。

事業税引当金 …………… 所要見込額基準によっております。

退職給与引当金 …………… 期末要支給額基準によっております。

なお、退職給与制度とは別に企業年金制度を7社(連結会社4社を含む)共同で採用しております。

昭和55年8月31日現在の年金資産の合計額は527,702千円(連結会社従業員に該当する割合は約78%)であります。

また、昭和54年8月31日現在の年金資産の合計額は441,812千円であります。

過去勤務費用の掛金の期間は14年4ヶ月であります。

(4) 外貨建債権債務の換算基準

短期 …………… 決算日の為替相場による方法

長期 …………… 該当ありません。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

投資勘定と資本勘定との相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、原因不明の金額は連結調整勘定とし、発生日以降5年間で均等償却済であります。

6. 未実現利益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、その全額を親会社負担で消去しております。なお、減価償却資産に含まれる未実現利益については、その消去に伴い減価償却費の修正をしております。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項ありません。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用しておりません。

Ⅱ 注 記 事 項

1. 連結貸借対照表

	昭 和 55 年 4 月 30 日 現 在	昭 和 56 年 4 月 30 日 現 在
※ 1	この他、受取手形割引高は 3,542,265 千円であります。	この他、受取手形割引高は 3,962,000 千円であります。
※ 2	有形固定資産から直接控除した減価償却引当金は 4,599,282 千円であります。	有形固定資産から直接控除した減価償却引当金は 5,233,480 千円であります。

2. 連結損益計算書

	自 昭 和 54 年 5 月 1 日 至 昭 和 55 年 4 月 30 日	自 昭 和 55 年 5 月 1 日 至 昭 和 56 年 4 月 30 日
※ 1	このうち、主なものは次のとおりです。 減 価 償 却 費 84,114 千円 賞与引当金繰入額 588,468 千円 退職給与引当金繰入額 152,365 千円 従業員給料 1,238,796 千円 運 送 費 555,326 千円	このうち、主なものは次のとおりです。 減 価 償 却 費 87,315 千円 賞与引当金繰入額 649,339 千円 退職給与引当金繰入額 150,960 千円 従業員給料 1,372,314 千円 運 送 費 592,693 千円
※ 2	このうち、主なものは次のとおりです。 減 価 償 却 費 95,254 千円 賞与引当金繰入額 324,906 千円 退職給与引当金繰入額 92,400 千円 事業税引当金繰入額 473,348 千円 従業員給料 602,057 千円	このうち、主なものは次のとおりです。 減 価 償 却 費 95,874 千円 賞与引当金繰入額 331,313 千円 退職給与引当金繰入額 98,828 千円 事業税引当金繰入額 526,648 千円 従業員給料 621,237 千円